

3. 高等学校におけるキャリア教育の現状と課題

- キャリア教育の全体計画は7割、年間指導計画は8割の学校で作成されており、計画的な実践の定着が進んでいる。また、ほぼ全ての学校にキャリア教育の担当者が配置されており、在任期間は2～3年目が最も多く43.0%であった。(→A)
- キャリア教育に関する校内研修に「参加したことがない」担任が約5割に及んでおり、教育活動全体を通じた系統的なキャリア教育の実践のため、研修への参加により、全ての担任の理解を深めることが課題である。(→B)
- 就業体験の実施は各学年共通して「0日」が最多であり、その充実に向けた担任の意識も低い。一方、保護者や卒業者の期待は高く、今後の充実が課題である。(→A、B、D、E)
- 生徒・卒業者ともに、多くが「就職後の離職・失業など、将来起こりうる人生上の諸リスクへの対応」について「もっと指導してほしかった」と回答している。長期的視点から将来を展望した指導の充実が課題である。(→C、E、F)
- 学科により「組織体制」や「就業体験などの体験活動の実施状況」に大きな違いがある。総合学科では21.5%が「キャリア教育のみを担当している」者を配置しているが、他学科では1割に満たない。就業体験・社会人講話などの体験的学習の実施については、職業に関する専門学科が95.9%と最も高く、総合学科81.9%、普通科74.6%の順であった。とりわけ普通科における体制整備や取組の充実が期待される。(→トピックス)

A 学校調査

ほぼ全ての学校にキャリア教育の担当者が配置されており、在任期間は2～3年目が最も多く43.0%であった。キャリア教育の全体計画は70.4%の学校で作成されており、その内容は「全体目標」81.8%、「身に付けさせたい能力や態度」77.3%と続く。また、年間指導計画は80.4%の学校が作成しており、その内容は「キャリア教育に関わる体験的な学習」が89.8%と最も高い。多くの学校で全体計画に基づいた体験的な学習が推進されていると推測される。しかし、全体計画において体験的な学習が重視されてはいるものの、年間指導計画における「就業体験（インターンシップ）に当てる時間」は各学年とも「0日」が最も多く、十分な実施時間が確保されているとは言い難い。今後は、学習指導要領の改訂の趣旨等も踏まえつつ、更なるインターンシップの充実が望まれる。

「生徒を対象に企画・実施している学習」では、キャリア発達を意識した「ホームルーム活動」、「総合的な学習の時間」を実施していない学校は約1割であるが、「キャリア発達を意識した各教科の授業」を実施していない学校は2割を超える。また、「職場の訪問や見学、職業の調査・研究活動」をしていない学校も14.4%見られた。教育活動全体を通じた系統的な取組に向けた改善が必要である。さらに、「社会・経済・産業の構造的変化」、「離職・失業など、将来起こり得る人生上の諸リスクへの対応」、「転職希望者や再就職希望者などへの就職支援の仕組」などを生徒に伝えている学校の割合は相対的に低い。卒業直後の進路選択にとどまらず、経済・社会・雇用の仕組等、生徒の将来に広く関わる指導の充実・改善を図る必要がある。

B ホームルーム担任調査

「キャリア教育の推進が求められていること」では76.1%の担任が「知っていた」と回答している。しかし、「基礎的・汎用的能力」について、「詳しく知っている」、「ある程度知っている」は合わせて27.2%にとどまり、「聞いたことがない」が35.0%見られた。一方、キャリア教育に関する資料や情報を「読んだことがない」は34.7%、校内研修に「参加したことがない」は47.9%であることから、情報提供や研修の機会の拡充等、キャリア教育の理解への深まりに向けた取組が急務である。

また、キャリア教育の計画・実施の現状では、「就業体験活動などの体験活動」に取り組んでいるとした回答は58.1%にとどまり、「キャリア教育を適切に行っていく上で今後重要になること」で、「就業体験活動など、体験的な学習の充実」を「とても重要」とした回答も46.3%と低かった。体験的な活動の意義や、その効果的な活用についての理解を深めるとともに、その充実に向けた改善が望まれる。

C 生徒調査

高等学校卒業後の進路は、「進学希望」73.8%、「就職希望」25.2%である。進学を希望するに当たっての悩みとして挙げられたのは、「希望する学校に合格できる自信がない」が47.0%、「進学するとお金がかかる」が44.1%である。特に「進学するとお金がかかる」は、前回調査より18.5ポイント上昇している。近年の停滞した経済の影響が強く見られる。一方、将来の職業や進路については、96.2%が「将来何かの職業や仕事に就いて働きたい」と考えており、83.7%が「就きたい職業や仕事が決まっている」と答えている。これまで強く懸念されてきたフリーター志向は見受けられない。

「将来の生き方や進路について考えるため、指導してほしいこと」では、「自分の個性や適性を考える学習」を挙げた回答が29.9%で最も高く、次いで「社会人・職業人としての常識やマナー」が26.5%、「就職後の離職・失業など、将来起こり得る人生上の諸リスクへの対応」が23.1%となっている。生徒が求める指導が、卒業直後の進路選択に偏ることなく、社会人・職業人として望まれる行動や、経済・社会・雇用との関わり等、中・長期的視点から将来を展望した上での期待が強い点は注目すべきであろう。これらの期待に応え得る指導の充実・改善を図る必要がある。

D 保護者調査

キャリア教育の名称を、「聞いたことがない」保護者は65.3%を占めるが、87.5%の家庭で将来の生き方や進路について話し合っており、特に「進学先や就職先などの進路情報」については79.9%が話題にしている。キャリア教育への認知度は高くないが、子供の進路や将来についての関心は強い。また、就業体験を「有意義な学習だと思う」保護者が78.5%いるのに対して、学校での実践については、「就業体験はすでに行った」42.9%、「実施されておらず、今後も予定がない」28.8%、「有無についてよく分からない」26.2%という結果となった。就業体験の充実と共に、学校におけるキャリア教育の実践に関する保護者への情報発信の在り方の改善が急務であろう。

「学校における授業や生活で指導してほしいこと」については、「周囲の人と力を合わせて行動すること」、「自分の考えや気持ちを整理して伝えること」など、基礎的・汎用的能力の中でも人間関係形成に関する項目を「重点を置いて指導してほしい」と

考えている保護者が多く見られた。しかし、「ある程度指導してほしい」を含めた割合では、基礎的・汎用的能力の育成に関連する項目間の差異は小さく、偏りはほとんど見られない。保護者の幅広い期待に応え得る取組の充実が求められる。

E 卒業生調査

高校生のとき、就業体験を経験した割合は40.9%である。「高等学校卒業後の進路や将来の生き方を考える上で役立つ学習」で就業体験を「役立つ」とした生徒が25.7%と低いのは、その経験率自体の低さが要因の一つであると推測される。一方、就業体験活動を経験した感想では、「有意義な学習だと思う」が82.0%と高く、「将来の生き方や進路について考えるため、実施してほしかった体験活動」として「就業体験」を挙げる回答は41.4%と最も高かった。就業体験の実施において、生徒の期待に応えきれていない高等学校の現状がここに示されていると言えよう。

また、学校や職場などで問題が起きたときの解決方法として、「相談機関や公的機関を知っているので活用する」と回答した卒業生の割合は11.5%と極めて低い。このような相談機関について「高校生のとき、情報提供を受けたもの」を列挙することを求めた問に対しては、「情報提供について覚えていない」とした回答が45.8%と最も高く、「情報提供はなかった」との回答も16.8%見られた。卒業後の生活における様々な状況への対応方策等、長期的展望に立った指導は不十分なままにとどまっていると言えよう。

F 調査票間の比較－卒業後の生活におけるリスク等の扱いに焦点を当てて－

学校調査において、「就職後の離職・転職など、人生上の諸リスクへの対応に関する学習」を「生徒を対象に企画・実施している」とした回答は、1年16.4%、2年18.2%、3年44.9%であり、全学年において実施していないとする回答がほぼ半数を占めている（表1）。

一方、生徒調査及び卒業生調査における「自分の将来の生き方や進路について考えるため、どのようなことを指導してほしかったですか」という問いに対しては、生徒の23.1%、卒業生の26.1%が「人生上の諸リスクへの対応」を挙げており、生徒・卒業生ともに期待度は比較的高いと言える（表2、表3）。

学校から社会への移行とその後の社会生活・職業生活の具体的展望を見据えたキャリア教育が特に必要となる高等学校においては、卒業直後の進路選択のみに偏ることなく、離職・失業等までを包含した長期的な視野に基づく指導の充実が望まれる。

【表1】生徒を対象に企画・実施しているキャリア教育に関する学習の有無について、実施学年の中から当てはまるものを全て選んでください【学校調査】

設問	実施学年	割合
就職後の離職・転職など、人生上の諸リスクへの対応に関する学習	1年	16.4%
	2年	18.2%
	3年	44.9%
	なし	49.3%

【表2】自分の将来の生き方や進路について考えるため、ホームルーム活動の時間などで、どのようなことを指導してほしいか【生徒調査】(17項目中、選択した割合が高い上位10項目を抜粋)

選択項目	割合
1 自分の個性や適性(向き・不向き)を考える学習	29.9%
2 社会人・職業人としての常識やマナー	26.5%
3 就職後の離職・失業など、将来起こり得る人生上の諸リスクへの対応	23.1%
4 卒業後の進路(進学や就職)選択の考え方や方法	19.7%
5 上級学校(大学、短期大学、専門学校等)の教育内容や特色	18.2%
6 近年の若者の雇用・就職・就業の動向	17.1%
7 学ぶことや働くことの意義や目的	16.7%
8 産業や職業の種類や内容	15.7%
9 転職希望者や再就職希望者などへの就職支援の仕組み	15.0%
10 将来の職業選択や役割などの生き方や人生設計	14.7%

【表3】(質問内容は、生徒調査と同じ)【卒業生調査】

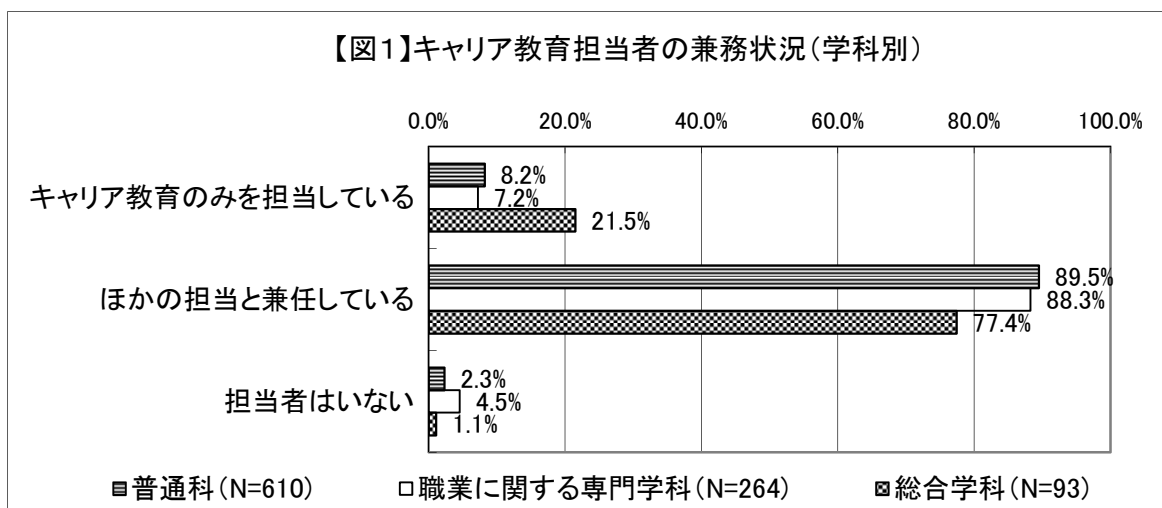
選択項目	割合
1 社会人・職業人としての常識やマナー	40.1%
2 自分の個性や適性(向き・不向き)を考える学習	39.3%
3 卒業後の進路(進学や就職)選択の考え方や方法	32.0%
4 上級学校(大学、短期大学、専門学校等)の教育内容や特色	27.9%
5 産業や職業の種類や内容	26.8%
6 就職後の離職・失業など、将来起こり得る人生上の諸リスクへの対応	26.1%
7 将来の職業選択や役割などの生き方や人生設計	24.3%
8 卒業後の進路(進学や就職)に関する情報の入手方法とその利用の仕方	21.7%
9 学ぶことや働くことの意義や目的	21.2%
10 卒業後の進路(進学や就職)についての相談の方法や内容	18.6%

《トピックス》学科によるキャリア教育への取組状況に大きな違いが生じている

高等学校、とりわけ普通科におけるキャリア教育の在り方が問われ、具体的な検討が進められているが、学科によりキャリア教育への取組はどのように異なっているのだろうか。ここでは、学校調査の結果に基づき、学科による「組織体制」、「校内研修・研修会派遣状況」、「職業や就労、キャリア教育に関わる体験活動の計画・実施状況」の違いを見ていきたい。

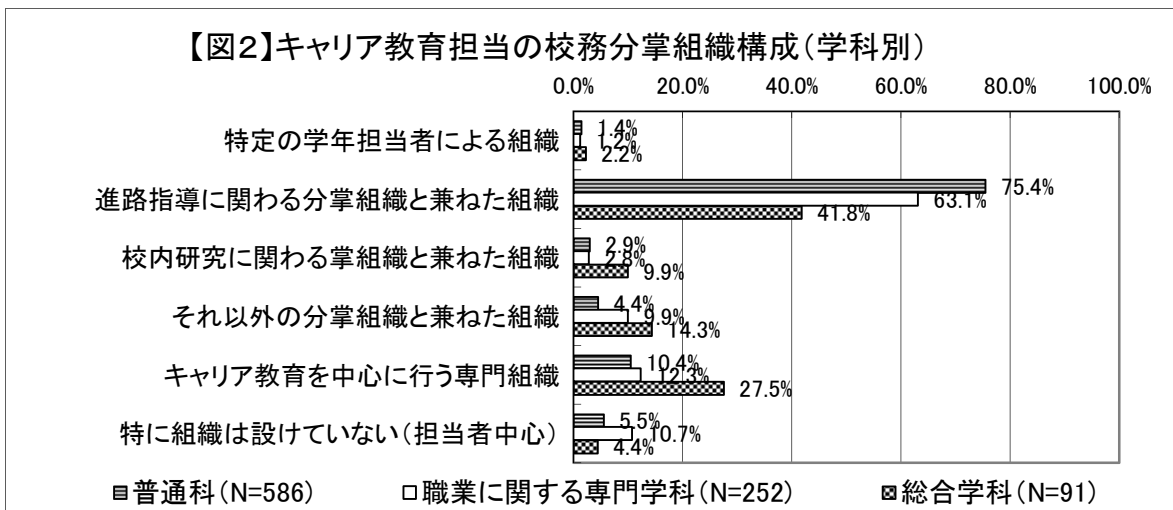
(1) 組織体制

図1は、キャリア教育の企画や全体計画の作成を中心となって進める担当者の校務分掌について、学科(普通科・職業に関する専門学科(農業・工業・商業・水産・家庭・看護・情報・福祉などに関する学科)・総合学科)別に示したものである。



「ほかの担当と兼任している」がいずれの学科でも最も高く、普通科では 89.5%、職業に関する専門学科では 88.5%とおよそ 9 割を占めている。一方、「キャリア教育のみを担当している」は総合学科では 21.5%であり、1 割に満たない他学科より明らかに高い。なお「担当者はいない」はいずれの学科でも 5%に満たない。

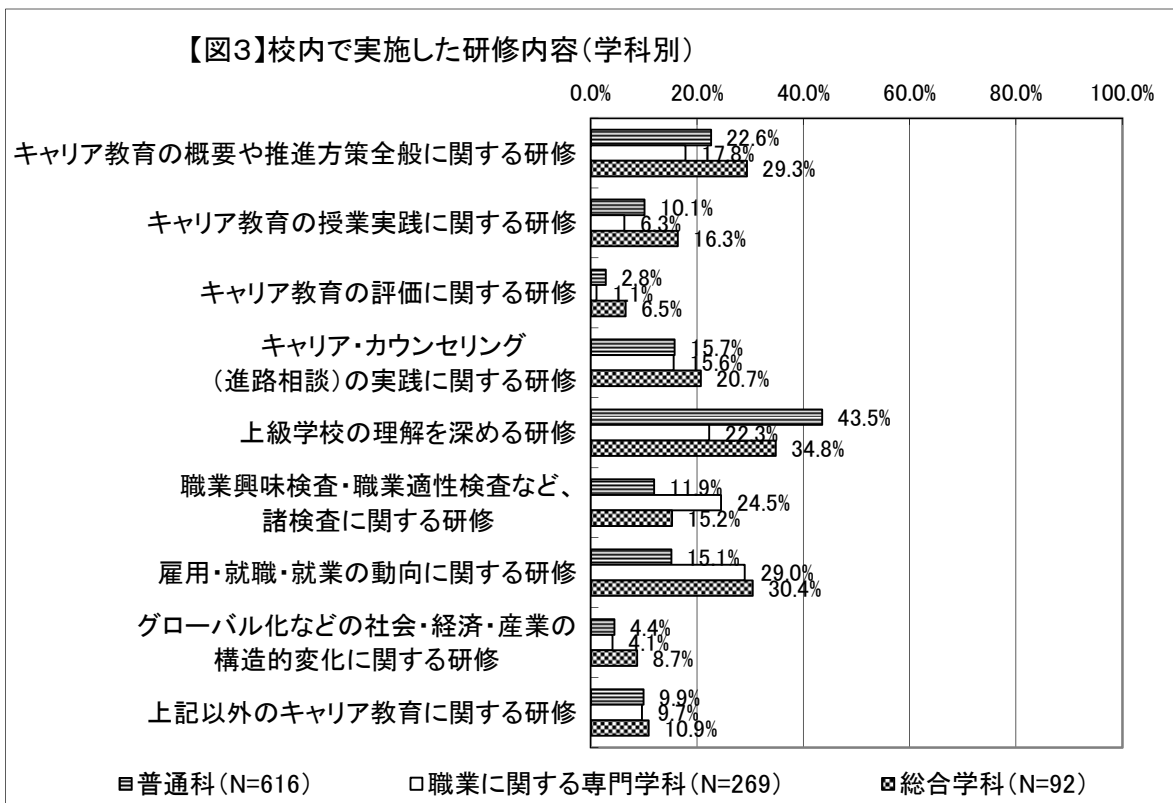
その校務分掌組織上の構成を学科別に示したものが図 2 である。



「進路指導に関わる分掌組織と兼ねた組織」がいずれの学科でも最も高く、普通科では 75.4%、職業に関する専門学科では 63.1%に及んでいる。一方、「キャリア教育を中心に行う専門組織」や「校内研究に関わる分掌組織と兼ねた組織」は総合学科ではそれぞれ 27.5%、9.9%であり、他学科よりも明らかに高い。「特に組織は設けていない(担当者中心)」は職業に関する専門学科では 10.7%であり、他学科より高い。

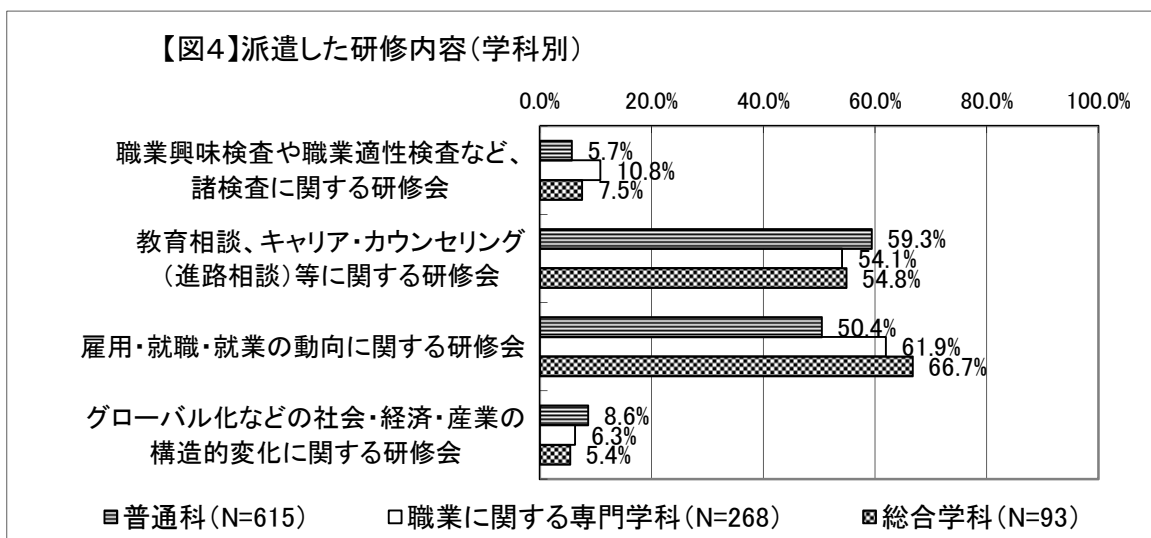
(2) 校内研修・研修会派遣状況

図 3 は、校内で実施した（予定含む）研修を学科別に示したものである。



学科により異なる傾向が見られ、普通科では「上級学校の理解を深める研修」が43.5%に達しており他学科と比べても高いほか、「キャリア教育の概要や推進方策全般に関する研修」が22.6%と高い。職業に関する専門学科では、「雇用・就職・就業の動向に関する研修」が29.0%であり総合学科と同程度に高いほか、「職業興味検査・職業適性検査など、諸検査に関する研修」や「上級学校の理解を深める研修」が2割を超えている（それぞれ24.5%、22.3%）。総合学科では、「上級学校の理解を深める研修」や「雇用・就職・就業の動向に関する研修」が3割を超えるほか（それぞれ34.8%、30.4%）、「キャリア教育の概要や推進方策全般に関する研修」、「キャリア教育の授業実践に関する研修」、「キャリア教育の評価に関する研修」、「キャリア・カウンセリング（進路相談）の実践に関する研修」などが他学科よりも高い。

上記に関わる研修会などへの派遣状況を学科別に示したものが図4である。



「教育相談、キャリアカウンセリング（進路相談）等に関する研修会」や「雇用・就職・就業の動向に関する研修会」はいずれの学科でも5割を超えている。ただし、前者はいずれの学科でも5割台後半でほぼ同程度であるのに対し、後者は総合学科66.7%、職業に関する専門学科61.9%、普通科50.4%と学科による違いが見られた。

(3) 職業や就労、キャリア教育に関わる体験活動の計画・実施状況

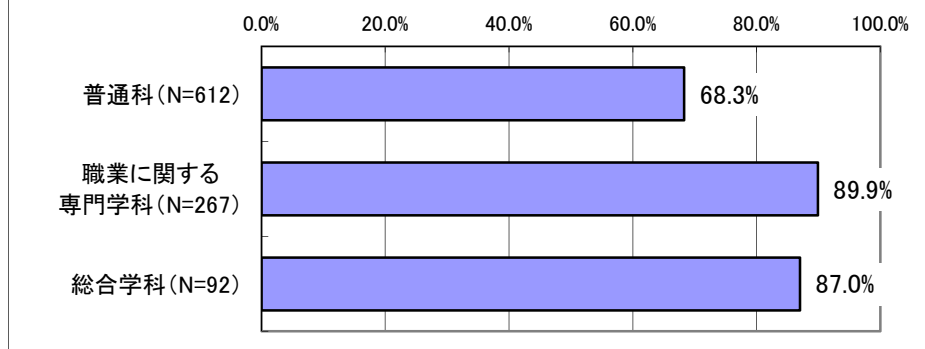
図5は、「就業体験（インターンシップ）や社会人の講話など、職業や就労に関わる体験活動を充実させること」を平成24年度のキャリア教育の計画を立てる上で重視したかについて、学科別に示したものである。

体験活動を重視した学校は、職業に関する専門学科や総合学科ではおよそ9割に達している（それぞれ89.9%、87.0%）。一方、普通科では68.3%にとどまっており、他学科と比べると明らかに低い。

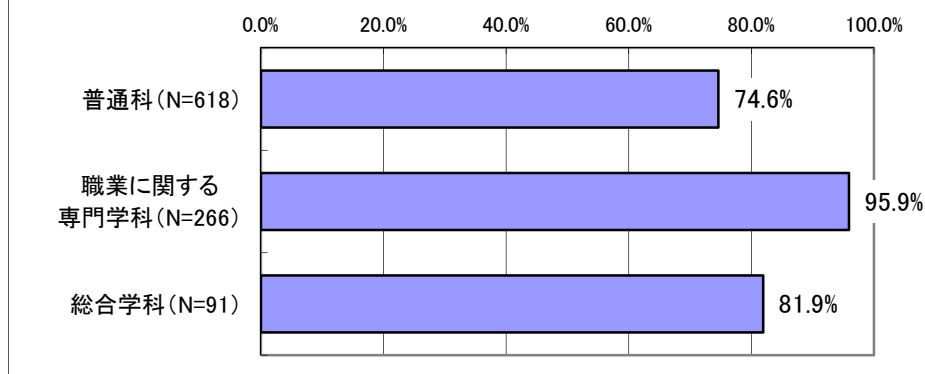
図6は、「就業体験（インターンシップ）や社会人の講話など、キャリア教育に関わる体験的学習を実施している」を全校的な立場から「そのとおりである」と思うかについて、学科別に示したものである。

体験的活動を実施していると思う学校は、職業に関する専門学科が95.9%と最も高く、次いで総合学科81.9%、普通科74.6%の順となった。

【図5】体験活動の充実を重視した計画(学科別)



【図6】体験活動の実施(学科別)



以上のことから、高等学校では、進路指導に関わる分掌組織でキャリア教育に取り組むことが一般的であるが、総合学科ではキャリア教育を専門的に研究対象として扱う体制をとるケースも少なくないことがわかる。学科による組織体制の違いは、校内研修の内容や体験活動の計画・実施にも影響している。どの学科に入学したかによって受けるキャリア教育が異なることで、生徒のキャリア発達の支援状況に差が生ずることが懸念される。とりわけ普通科における体制整備や取組の充実は喫緊の課題と言えよう。